

# 新聞は戦争を止められるのか 昭和戦前期の教訓に学ぶ

## 保阪正康さんインタビュー

### 戦争の「盾」～ジャーナリズムの責任～(2)

保阪正康 ノンフィクション作家

昨年末、タレントのタモリがテレビ番組で来たる2023年について問われ「新しい戦前になるんじゃないですかね」と発言したことが話題になった。「戦前」といえば1930年代。当時のジャーナリズムが、戦争に突き進む軍部の暴走を止められなかったのはなぜなのか。昭和史に詳しいノンフィクション作家の保阪正康さんに聞いた。

明治時代には政府批判も

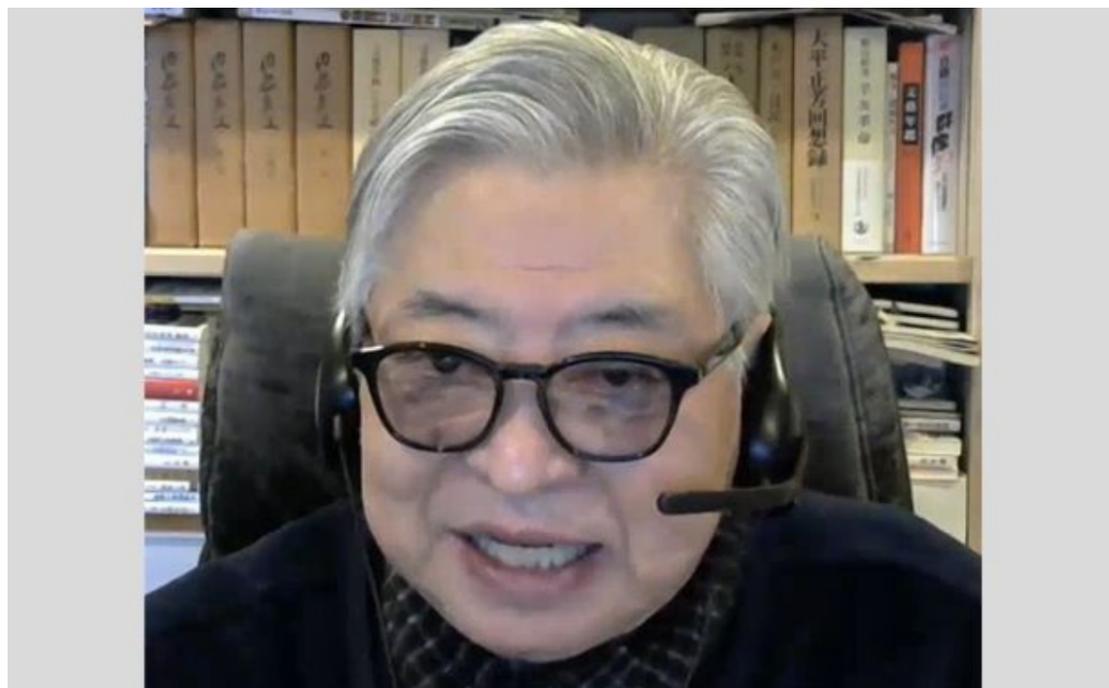
——日本のジャーナリズムが国家権力と相対した歴史について教えてください。

保阪 まず明治時代について述べたいと思います。明治初期の言論には、草創期の活力があり、政府批判も活発だったからです。昭和戦前期にはジャーナリズムはほぼ「全滅」し、新聞などのメディアが国家の宣伝媒体と化してしまいました。

幕藩体制が崩壊して明治政府ができた際、「賊軍」とされた東北各藩では、薩長閥による「官軍」に従って官職を得るのをよしとしない人々が、各県の地方紙で政府批判の主張を展開しました。

のちに政治家となる若き尾崎行雄(号堂[がくどう])は明治12(1879)年に「新潟新聞」(現在は新潟日報)で、またのちに首相となる犬養毅(いぬかい・つよし)は明治16年に「秋田日報」(現在は秋田魁新報)で、それぞれ主筆として社説を執筆。のちの首相の原敬(はら・たかし)や犬養、尾崎は「郵便報知新聞」(現在は報知新聞)の記者だったことがあります。

——明治政府はどう対応したのですか。



🔍オンラインでのインタビューに答える保阪正康さん＝2023年2月2日

保阪 政府は明治8(1875)年に新聞紙条例を、また明治20年に保安条例をつくり、自由民権運動や、新聞による政府批判の言論を弾圧しました。

明治政府は「富国強兵」などのスローガンを打ち出してはいましたが、日本という国をどのような方向に導くのか、明確な基本方針を持っていませんでした。

自由民権運動を主導した板垣退助や後藤象二郎らが唱えた「民権国家」となり、市民社会をつくる選択肢もありました。欧米のように植民地経営により豊かになった本国内で、市民社会や民主政治を進める方法もあったでしょう。

しかし結局、日本は欧米の帝国主義を後追いする道を選びました。近隣のアジア諸国を侵略して領土を拡大し、植民地とすることで権益を得ることにしたのです。その手始めとなったのが、日清戦争でした。

日清戦争は、朝鮮の混乱をめぐって日本と清国(のちの中国)が衝突し、明治27(1894)年に起きた戦争です。日本は朝鮮半島と中国東北部の遼東半島を占領し、明治28年の下関条約により国家予算の約3倍もの巨額の賠償金を清から得ました。ところがロシア、ドイツ、フランスによる「三国干渉」を受け、得たばかりの遼東半島を手放すことになります。

## 戦争の影響で論調を転換

——当時の新聞の姿勢は。

保阪 徳富蘇峰は明治 23(1890)年に「国民新聞」を創刊した当初は、平民主義を掲げ、国粹主義を掲げた陸羯南(くが・かつなん)の「日本新聞」と対立していました。しかし徳富は、三国干渉に衝撃を受けて民権派から国権派に転換。政府批判を抑えて、山縣有朋や桂太郎ら政治家との結びつきを強めます。

明治 37(1904)年に起きた日露戦争で国民新聞は、「都(みやこ)新聞」(1942年に国民新聞と合併して「東京新聞」に)などとともに戦争をあおって、部数を大きく伸ばしました。新聞経営者にとっては、戦争で新聞が売れることを学んだきっかけとなりました。

日清戦争では賠償金を得た一方、日露戦争では、明治 38年のポーツマス条約によって遼東半島や南樺太などの権利を得たものの、賠償金が得られませんでした。朝日新聞などが条約を批判し、不満を募らせた群衆により「日比谷焼き打ち事件」が起こります。国民新聞は桂内閣を支持し、条約に賛成したため、御用新聞と目されて焼き打ちされました。

日露戦争に対して反対の論調を張った新聞もありました。しかし多くは読者の支持を失い販売部数が落ちたため、次々と賛成に転じていきました。

「大阪毎日新聞」は当初、戦争反対でした。本山彦一社長は「新聞紙も商品である。経営を独立させなければ言論の独立は守れない」と説いたことで知られていますが、部数減には勝てず、戦争賛成に転じました。

黒岩涙香(るいこう)が創刊した「万朝報(よろずちようほう)」も非戦論を唱えましたが、世論が戦争賛成に傾き、部数が落ちたため、主戦論に転じざるを得ませんでした。社論転換に反発し、左翼思想家の幸徳秋水や堺利彦が万朝報を退社して明治 36(1903)年に平民社を結成。週刊の「平民新聞」を創刊して非戦論を展開しました。しかし当局の弾圧を受けて日露戦争終戦後の明治 38年に解散、平民新聞も廃刊になります。キリスト教思想家の内村鑑三も万朝報を退社し、宗教者として非戦論を説きました。しかし多くの新聞は戦争に協力し、国家の宣伝役に転じていったのです。

大正 3(1914)年には第 1 次世界大戦が起きました。日本にはそれほどのダメージがなかった一方、ドイツやフランスなど欧州各国は大きく傷つきました。兵隊だけでなく民間の非戦闘員を含めて約 1 千万人ともいわれる犠牲が出た。戦争は、国家全体が戦時体制をつくらないと勝てない「総力戦」となったのです。

のちに首相となる東條英機は大正 7(1918)年の終戦後、ドイツに駐在しました。ドイツの敗因について東條は、兵隊が前線で戦っている時期に、後方では戦争反対のデモが起きていたことが原因だと考えた。国民世論を駆り立て、戦争に反対する批判的な意見を弾圧する体制が戦争遂行には必要だと学んだのです。

## 満州事変と国連脱退

——昭和初期に新聞が戦争賛成に転じていった経緯を教えてください。

保阪 転換点の一つは満州事変です。大日本帝国の関東軍は、昭和 6(1931)年 9 月に柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破しました。この「柳条湖事件」をきっかけに満州を占領し、翌昭和 7 年に「満州国」建国が宣言されます。

満州事変直前、軍部が「満州、蒙古は日本の生命線」として武力解決をにおわせました。多くの新聞が軍部を支持する中、「朝日新聞」は軍部を批判し軍縮を主張しました。ところが在郷軍人会による不買運動に苦しめられた朝日は、柳条湖事件直後から軍部支持に社論を転換。事件を「中国兵のしわざだ」とする軍部の宣伝を追認していきます。



🔍「満州事変」のきっかけになった爆発があったといわれる奉天(現在の瀋陽)・柳条湖付近の満鉄線路を調べる国際連盟調査委員会のリットン委員長＝1932 年撮影

国際連盟は英国人リットンを代表とする調査団を派遣して、昭和 7 年に報告書を発表。国際協調の道を再び受け入れるよう日本に説きました。ところが国内 132 の新聞社は「満州国の存立を危うくする

ような解決策は断じて受け入れるべきではない」という共同宣言を発表。国連に対する国民の反発をあおる記事を書いたのです。

昭和8(1933)年2月には国際連盟総会で、満州国を認めず日本軍撤退を勧告する決議案が採択されました。42カ国が賛成し、反対は日本だけでした。政府全権の松岡洋右(ようすけ)は勧告受諾を拒否して議場を退出。3月に国際連盟を脱退しました。

東京朝日新聞は「連盟よさらば！ 遂に協力の方途尽く 総会、勧告書を採択し、我が代表堂々退場す」と松岡を称賛。4月に帰国した松岡は、人々の喝采を浴びました。しかし脱退により、日本は国際連盟の5大常任理事国という地位を捨てて、ある種の鎖国状態に入った。外国の情報が入らなくなってしまったのです。

## 相次ぐテロに甘い世論

——テロの影響もありますね。

保阪 昭和初期にはテロ事件が相次ぎました。昭和5(1930)年に浜口雄幸(おさち)首相が東京駅で狙撃され翌年死去。昭和6年には軍幹部によるクーデター未遂の三月事件、十月事件が起きました。そして昭和7年には五・一五事件で犬養毅首相が暗殺されました。

ところが妙なことに、殺人事件の決行者である青年将校に、国民的な人気が出たのです。軍事裁判(軍法会議)では決行者らに自由に発言させ、国民の間では「大義のため一身を賭した義拳だ」とたたえる風潮が広がった。減刑嘆願書が100万通も寄せられたほか、自分の指を詰めてホルマリン漬けにして届けた人さえいたといえます。

私は犬養毅の孫の犬養道子さんに話を聞きました。「私たちは祖父を殺された被害者なのに白い目で見られ、米を買いに行っても売ってもらえなかった」と話していました。

新聞は、テロに甘い社会の異常な雰囲気批判をどこか、むしろ軍部のプロパガンダを率先してあおる役割を果たしました。傍聴した新聞記者も「この記事は涙なしには書けない」などと決行者を応援する記事を書いた。空気に流され、正邪の区別を近代社会の基準で論じることを放棄したのです。報道の自殺行為だったといえます。

その後も昭和 8(1933)年には神兵隊事件が起きるなど、テロは続きました。この年は日本のファシズム化が大きく進んだ年だと私は考えています。プロレタリア文学作家の小林多喜二が拷問の末、殺害されたのもこの年。共産党幹部の転向声明発表もありました。

軍部が「軍民離間(りかん)の声明」を発表したのもこの年です。「軍事を批判することは、一般社会との間を離間させるのが目的であり、軍当局はこの策略を許さない」との内容で、軍に対する批判的論調を許さないという脅しでもありました。

昭和 8 年は教科書への関与を強めた年でもありました。1 年生の教科書に「ススメ ススメ ヘイタイ ススメ」と記されたほか、神話が大幅に取り入れられ、神がかりの内容に変わったのです。

学問への弾圧も本格化しました。昭和 8 年には滝川事件が起きます。京都帝大の刑法学者、滝川幸辰(ゆきとき)教授による「社会にも犯罪の一因はある」という説が「左翼的だ」と弾圧され、滝川教授が大学を追われたのです。また昭和 10 年には天皇機関説事件が起きました。天皇を国家という法人の最高機関とする考え方は当時の通説でしたが、「国体に背く学説」だと排撃され、憲法学者だった美濃部達吉は貴族院議員の辞職に追い込まれます。

昭和 11(1936)年に起きた二・二六事件は、テロの行き着く果てとしてのクーデター未遂でした。五・一五事件では政党内閣や議会政治が崩壊し、さらに二・二六事件では、軍事費の膨張を抑えようとしてきた政治家が標的にされました。暴力への恐怖により、本来行うべき活発な議論が萎縮していきま



二・二六事件では反乱軍により東京朝日新聞社も襲撃され、印刷局の活字棚がひっくり返された＝1936年2月26日、朝日新聞社

陸軍の「統制派」だった東篠英機や梅津美治郎は事件を利用して、陸軍の権限を拡大させました。陸海軍大臣の現役武官制を復活させ、陸軍に軍務課をつくって、軍部が政治に口を出せる制度を整えた。政府は不穩文書臨時取締法をつくり、言論統制がさらに強化されました。

新聞はもはや軍部の暴走を批判できなくなっていました。記者に根性やジャーナリズム精神がなかったというよりも、批判的な報道をさせないしくみを軍が整えてしまったからです。

新聞社の一角に検閲官がいて、記事に注文をつける。また戦争や侵略に反対し政府を批判するような記事は、読者からも非難される。内務省や軍によるメディアの検閲は、国民世論にも受け入れられていたのです。上からも下からも攻められるうちに、記者は検閲を内面化させ、許可されないような記事は初めから書かなくなっていくます。

## 桐生悠々の抵抗の論陣

——昭和初期までに言論統制はほぼ完成したのですね。

保阪 ええ。二・二六事件翌年の昭和12(1937)年に盧溝橋事件が起きて日中戦争が始まるころには、新聞の記事は戦況報道が中心となっていました。



🔍 日中戦争のはじまりとなった盧溝橋

事件。北京郊外の盧溝橋を占拠して万歳する日本軍＝1937年7月8日、朝日新聞社

日本の軍隊は、同じ地域出身者で固める郷土部隊が多いので、地方紙の報道も、わがふるさとの部隊の戦地での活躍を伝える内容になります。私は北海道生まれなので、戦時中に北海道の地方紙記者だった人に取材しました。「地元の部隊が武勲を立てるとうれしくて記事を書いた」と語っていました。

現代の記者が、高校野球や五輪などで郷土の選手を紹介するのと似ています。ただ、戦争報道は人の生き死にかかっている分、人々の経験も生々しいものになります。そこに批判的視点が失われれば、記者は郷土の兵隊をたたえるだけの宣伝要員になってしまう。

昭和 16(1941)年 12 月に太平洋戦争が始まると、軍の戦況報告は大本営発表に一元化されました。私は 846 回の大本営発表を読んで分析しました。ひとたび戦況が悪化すると、発表内容には虚偽や誇張が増えていき、それさえ通じなくなると発表そのものをやめてしまいました。当時、新聞はほとんど大本営発表の機関紙と化し、玉砕をたたえる紙面をつくっていたのです。



米英軍との開戦を発表する大本営の

大平秀雄陸軍報道部長＝1941年12月8日、朝日新聞社

——当時の風潮を批判し軍部を批判したジャーナリストはいたのでしょうか。

保阪 抵抗の論陣を張ろうとしたのは、「信濃毎日新聞」の桐生悠々(ゆうゆう)や「福岡日日新聞」の菊竹六鼓(ろっこ)、「東洋経済新報」で日本の植民地政策を批判した石橋湛山ら、数えるほどしかいませんでした。

桐生は昭和 8(1933)年、信濃毎日新聞で「関東防空大演習を嗤(わら)う」という論説を書きました。防空演習は、実戦には何の役にも立たないだろう。敵機を帝都の空に迎え撃つことは、我が軍の敗北そのものである。敵の飛行機が日本上空に入ってくる前に撃退することが軍のやるべきことではないか——という内容です。これは、最近の岸田政権による防衛費増大にも通じる話ですが「攻撃されたらどうするか」を言う前に、まず「攻撃されないように努力を尽くせ」という、ごく当たり前のことを言ったに過ぎません。

ところがこの論説が地元の連隊から抗議されました。信濃毎日を経営していた小坂家は抵抗しましたが、在郷軍人会による不買運動などの圧力を受けます。新聞は資本から成り立っているし、利益をあげなければいけない。個人の論理と組織の論理がぶつかれば、組織の論理が勝つ。弾圧があれば、個人が孤立してしまうのです。

桐生は新聞社を辞めて名古屋に行き、「他山の石」という個人誌を出しました。しかしこれも特高の検閲でずたずたにされ、ほとんど何も書けなかった。

桐生は昭和 16(1941)年、太平洋戦争開戦前に亡くなります。生前に書いた「他山の石」廃刊の辞では、「小生は喜んでこの超畜生道に墮落しつつある地球から消え失せることを歓迎するが、戦後の一大軍肅を見ることなくこの世を去るのはいかにも残念」などと、日本の敗戦後を見越したことを書いています。

#### 陸軍参謀に尋ねた記者

戦時中に新聞社にいて、書きたい記事が書けなかった悔しさを語ってくれる人はいないかと、探したことがあります。きっかけは、陸軍参謀だった石井秋穂に昭和 50 年代、戦時中についての証言を聞いたことでした。

石井は昭和 16 年の開戦直前まで陸軍軍務課にいて、対米開戦を決定づけた「帝国国策遂行要領」や「対米英蘭蔣戦争終末促進二関スル腹案」といった重要な国策文書を起案した人物です。敗戦後は「自分には責任がある」と言って出身地の山口県に帰り、平成 8(1996)年に亡くなるまで公職にも就かずひっそりと暮らしていました。

石井は農家の生まれでした。私は「自分の起案した文書で戦争になれば、郷里の幼なじみも戦争に行くのだろうか、などと考えましたか」と尋ねました。石井は「君はいい質問をするね」と答えました。「そう思ったことはあるよ。私は雨の日に窓の外を見ながら、今年の作物を心配するタイプなんだ」。そう言ったあと、「だけど私は軍人だから、感慨によって動くような人間じゃない。そういう考えは誰にも言わなかった」とも語りました。

「あなたが印象に残っている記者はいますか」とも聞いたところ「朝日の記者がいた。夜は私の自宅に上がり込んで、私の帰りを待ちながら息子に勉強を教えてくれているような記者だった」と答えまし

た。軍官僚への個別取材が禁じられている中、憲兵隊に通報されるリスクを冒してひそかに自宅まで会いに来ていたといいます。太平洋戦争開戦の直前、「本当にこの国は戦争をやってもいいんでしょうか」と聞かれたこともあったそうです。

この記者に会ってみたい、と思いました。しかしその記者は昭和 17(1942)年初め、ゾルゲ事件に連座して逮捕されていました。ソ連国籍のドイツ人リヒャルト・ゾルゲと元朝日新聞社員の尾崎秀実(ほつみ)が、ソ連のスパイとして昭和 16 年に逮捕され死刑となった事件です。情報収集に利用されたとして複数の朝日新聞記者が検挙されたが、尾崎のスパイ行為を知らなかったとして釈放されました。しかしその記者はその後、亡くなっており、会うことはかないませんでした。

それでも、開戦が迫る緊迫した情勢下で、取材源から直接話を聞きたいと困難をのりこえて夜回りする記者の使命感と、それに誠実に対応した軍官僚の、立場を超えた人間的なふれ合いがあったと知ることができました。

## 新たな戦争論の構築を

——ロシアのウクライナ侵攻以来、戦争が「どこか遠い世界のできごと」ではなくなったような印象があります。

保阪 今年には戦後 78 年になります。1868 年の明治維新から 1945 年の日本の敗戦までの 77 年間は、日本が戦争へ突き進んだ時期でした。とくに日清戦争以降は、ほぼ 10 年おきに戦争をしてきた。太平洋戦争では、特攻隊とか玉砕とか、人間性をまったく無視した戦争をやってしまった。それはなぜなのか。私が追究してきたテーマでもあります。

ロシアのプーチン大統領がウクライナで昨年始めた戦争は、20 世紀の帝国主義時代の戦争そっくりです。しかし戦争の内実は 20 世紀と大きく異なります。ロシアは国際的にほぼ孤立し、ウクライナを多くの国が支援しています。

もう一つの変化は戦域です。空や地上、海に加えて、サイバー空間も戦場になっている。国対国で論じられていた戦争の概念が変わり、質的な変化が生まれています。

安保 3 文書の閣議決定をめぐる報道を見ていると、政府のペースにのせられたまま、反射的に賛否を論じているように見えます。メディアにいま求められているのは、安全保障や軍事に関する自立した

報道です。たとえば「敵基地攻撃」とはどういうことか、日本の真珠湾攻撃と何が違うのか。これまでの歴史を踏まえたうえで、いま起きている新たな形態の戦争について、政府から独立した立場で分析し、選択肢を示してほしい。大局観を持った独自の軍事論を展開すべきです。



聞き手 北野隆一(きたの・りゅういち)朝日新聞編集委員

1967年、岐阜県生まれ。90年朝日新聞入社。新潟、宮崎県延岡、北九州、熊本を経て、東京社会部で警視庁や拉致問題、ヘイトスピーチなどを取材。2014年から編集委員。皇室取材も担当し、昭和天皇実録の公表や、天皇退位などの折に保阪正康さんに話を聞いた。著書に『朝日新聞の慰安婦報道と裁判』など。